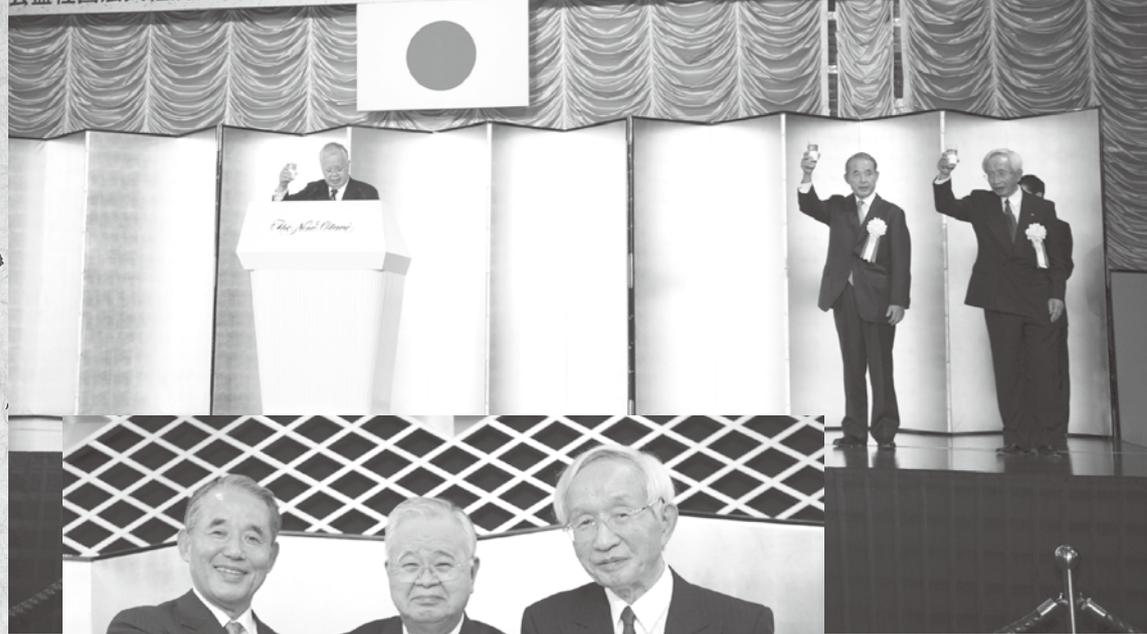


# 経済三団体 新年祝賀パーティー 合同記者会見

2012年新年祝賀パーティー  
公益社団法人経済同友会 日本・東京商工会議所 社団法人日本経済団体連合会



経済三団体(経済同友会、日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所)は、「2012年新年祝賀パーティー」を1月5日に開催した。各団体会員の企業経営者のほか、野田佳彦首相をはじめ、政界、官界、各国大使館からの来賓を含め、約1,600名が出席した。野田首相は、「2012年を日本の経済再生が本格的に始まった年であると言えるよう、歴史的な使命を果たしていく覚悟である」と表明し、各界の協力を呼び掛けた。また、経済三団体の合同記者会見では、山積する課題に「なすべきことは決まっている、あとは実行あるのみ。そのために経済界は協力を惜しまない」と見解を一致させた。





# 2012年を「復興」「再生」の年として歴史に刻みたい

野田 佳彦 内閣総理大臣

期的に続けていかなければならない。全力を尽くしていく所存である。

### 経済成長と財政規律の両立

経済の再生も大きな課題だ。第3次補正予算では、立地補助金や中小企業金融の拡充などを行った。まもなく始まる通常国会の冒頭には第4次補正予算案を提出し、経済復興のための国庫補助金などを訴えていく。切れ目なく景気対策を行い、日本経済の再生に力を入れていきたい。

また、他国との経済連携に関しては、TPP交渉参加に向けて、関係国との協議に入ることを決断した。協議も今後本格化してくるだろう。TPPにとどまらず、日・中・韓・欧での経済連携を一層拡充していく。

こうした経済再生策と共に、郵政改革や人件費削減などの公務員改革等、

やり残した改革、課題についても、野党に理解を求めながら結論を出していきたい。

その上でどうしても乗り切らねばならないのは、社会保障と税の一体改革である。これは昨年末に民主党内で長い議論を行い、素案をまとめた。これをベースに野党には真摯に協議の呼び掛けを試み、何としても大綱を作って年度内に法案を提出したい。

経済成長と財政規律は両立が必要だ。政権党は苦しいことから逃れずに決断することがあるべき姿だと思っている。野党には、より一層、政局ではなく大局に立っての決断をお願いしたい。それこそが、日本の政治を前進させるものである。そして、2012年を日本の経済再生が本格的に始まった年であると言えるよう、歴史的な使命を果たしていく覚悟である。

### 復興への長い歩みを果敢に推進

今年、最優先で取り組まなければならない課題は、もちろん「震災復興」とそれに伴う「原発事故への対応」、そして「日本経済の再生」である。

震災復興に関しては、昨年、与野党一丸となって震災特区や復興交付金といった新たな制度を設けた。まもなく設置する復興庁では、私自身、司令塔として力強く震災復興を推進していきたい。

また原発事故に関しては、今後も被害者の方々や被災地への「賠償」「除染」「健康管理」などの課題・取り組みを長

## 幹事団体による開会挨拶



# 震災から復興し飛翔する年に

米倉 弘昌 日本経済団体連合会 会長

じめ、デフレ、円高、巨額の政府債務など、待ったなしの課題に直面している。また欧州の財政危機や米国経済の停滞、新興国の経済成長の減速など、景気の下押しリスクも高まっている。

野田政権は、震災からの復旧・復興と日本経済の立て直しに取り組んでいる。特に11月のAPEC首脳会議で、野田首相がTPP交渉参加に向けて各国と協議すると表明したことは日本にとって利益をもたらすものであり、英

断であった。

高齢化と財政難の問題を抱える中、社会保障と税・財政の一体改革も待ったなしである。消費税の引き上げを含む一体改革素案の取りまとめは、持続可能な社会保障制度を確立し、財政健全化を実現する上で必要である。

日本の復興をはじめ、諸課題を克服していくためには、企業を活性化し、競争力を強化して持続的な民主導の経済成長を実現しなくてはならない。

東日本大震災では、世界から温かい支援を受けて、全国民が復旧・復興に当たった。世界との絆、日本人同士の絆、そして日本人の底力が再確認できた一年でもあった。

わが国は、震災からの早期復興をは

# 震災復興を契機として、緩やかな成長 緩やかなインフレの実現が肝要

長谷川 閑史 経済同友会 代表幹事 発言要旨



## 今年の日本経済の見通しについて

2012年度の日本の経済成長率は、実質GDPで約2%というのが各界のコンセンサスのようだが、私もそうとらえている。経済同友会が企業経営者を対象に実施している「景気定点観測アンケート調査」では、12年前半の対ドル円相場は70円代後半との回答が最も多かった。円高はなかなか解消されないだろうがこれ以上の円高は困る、という心情の表れだろう。日経平均株価についてはあまり楽観的ではなく、9,000円台という意見が最も多かった。

最も重要なのは、これから本格化する補正予算による震災復興への投資を、「安定的かつ緩やかな成長、緩やかなインフレ」という状況に橋渡しする形でつなげていかなければならないということである。

## 世界が直面する課題を解決し 経済成長のドライバーとする

国の経済成長が鈍化し、少子・高齢化が進み、税収が伸びず累積債務は増え続けるという状況の中で、これらをすでに経験した諸外国の例を見ても、なすべきことは決まっている。

一つは成長戦略を実行すること、二つ目は歳出の削減、三つ目は歳入の増加である。特に経済成長は、それなくして税収増（歳入増）はないという観点からも、極めて重要だ。

技術立国である日本は、世界が今挑戦している課題に対し、技術によって解決をもたらすと同時に、それを成長のドライバーにしていくことを志すべきだ。例えば、水の供給や海水浄化（water scarcity：水不足）、食料供給、エネルギーの問題などに、技術の面から貢献していくことが必要である。

また、GDPの70%以上を占める第三次産業、サービス産業の生産性・効率性も飛躍的に改善させなければならない。日本が少子・高齢化社会を乗り切ること、同じように高齢化が進む国々のモデルとなることも必要だ。

歳出削減については、行政改革、政治改革、社会保障制度改革の三つをバランスよく実行しなければならない。11年末にまとめられた社会保障と税の一体改革原案では、公務員制度改革などの行政改革、議員定数削減などの政治改革について記載されていたが、社会保障制度改革については、現在の案は世代間・世代内格差に本格的なメスを入れておらず、改革の名に値しないと言わざるを得ない。現状の賦課方式の下では、低所得者から高所得者、あるいは若者から高齢者に所得が移転するというメカニズムが内在しており、これを根本的に解決しない限り世代間の納得を得られないし、若者が将来に



## 野田首相の挨拶について

印象に残った点を二点述べたい。一つは、経済成長と財政規律の両立を強調されていた点で、私もまったく同感である。日本経済が緩やかな成長、緩やかなインフレに戻らない限り、財政の再建もなければ、社会保障の安定化に必要な安定的な財源の確保も難しい。首相の認識は私も共有するところである。問題はそれをどう実現するかである。国家戦略会議の日本再生戦略で具体化を進めていくという政府の考えがあるので、その結果を待ちたいが、基本的には10年6月に策定された新成長戦略を、必要があれば修正を加えながら着実に実行するという事に尽きる。

二点目は、2012年という年が、復興や経済成長による本格的な日本の経済再生が始まった年と言えるようにしたいと表明されていた点であり、これも同感である。政・官・民それぞれができることをしっかりやり、協力すべきは協力し、その実現に貢献していく必要があると認識している。

希望を持つこともできない。その上で、最終的には消費増税も避けて通れない。首相は、党内の意見集約に難航したものの、まずTPPで交渉の議論に参加することを表明され、社会保障と税の一体改革についても最終的には党内の意見をまとめられた。課題は山積しているが、一つひとつ積み重ねていかれることを期待するし、われわれもできる範囲でサポートしていきたい。

## 福島第一原発事故後のエネルギー需給について

全ての物事には二面性がある。原発事故による電力供給制限は、今まで十分に注意が向けられなかった省エネルギーや蓄エネルギーの重要性を認識させてくれたと思う。産業部門での節電は、コストの面からも経営者として当然実施すべきだが、事業所や家庭についても、もっと省エネルギー・節電を真剣に考え、実行に移していくことが非常に大切である。

電力の安定供給について、経済同友会で論議を重ねた結果、原発については当面「縮原発」で行かざるを得ないのではないかと考えている。現に原発54基があつと2~3カ月ですべて止まる状況だ。だが、火力発電にかなりの部分が代替されるのは、環境負荷やエネルギー

コスト上昇などの問題があり、必ずしも最適解ではない。いずれはストレステストや第三者機関のチェックを経た上で、電力会社と政府が一体となって地域住民の方の了解を得て、再稼働できるところは再稼働していくことが必要になると思う。米国ではスリーマイル島原発事故の後、第三者チェック機関が全ての原発を常にチェックし、レーティングをしているとのことである。日本もそのようなことを考えなければいけない段階に来ていると思う。

一方、再生可能エネルギーによる電力供給量は、現時点で9~10%程度であり、そのうち水力が90%以上を占めている。再生可能エネルギーを劇的に増やすことは、理論的には言えても、実現は大変難しい。中長期での拡大を視野に入れながらも当面は節電・省エネルギー・蓄エネルギーを進め、かつ原発の再稼働もしながら乗り切ることを考えなければならないと思う。また、政府がエネルギー計画を見直し、国民や事業者の意見を聞いた上で、ベストミックス等についてもコンセンサスを形成し、今夏に最終案をまとめるとのことなので、それを待ってわれわれの意見を述べていきたい。

